

平成28年度 一般会計予算に対する 各会派の討論

3月定例会では、平成28年度平塚市一般会計予算案に対して、本会議最終日に各会派が賛成、反対それぞれの立場で討論を行いました。討論の要旨は、次のとおりです。
なお、一般会計予算案は、賛成者多数で可決しました。
(無所属では、江口議員が討論を行っています。)



清風クラブ

賛成

清風クラブとして、意見要望を付して賛成の討論を行う。3月8日発表された内閣府の国内総生産の速報値では、マイナス成長が続き、円高株安からの消費の低下もあり、景気の足踏み状態が確認されている。このような状況で、本市が将来にわたって持続可能なまち、子供たちが夢を抱けるまちにしていくなためにも私たち議員は、議会で議論をしていくべきである。

今、本市の道路のネットワークが大きく変わろうとしている。さがみ縦貫道路が全面開通し、新東名高速道路の整備も着々と進む中、さらに道路網が整備される予定である。また、天沼地区では、ららぽーと平塚を含む大型複合施設が今年の秋に誕生し、一方、北の核ツインシティ整備事業では、3、4年後の企業への引き渡しに向けて造成工事も始まり、本市が変わる年になりつつある。したがって、新しい総合計画の重点施策や関連する施策へ戦略的に取り組み、分野別施策への計画的な取り組みと併せ、総合計画を着実に推進していくことを強く要望する。

財政見通しでは、今後4年間で31億円の財源不足が見込まれ、さらに扶助費など社会保障費の増加も続き、行政改革が待ったなしの状況であり、全庁での意識変革が強く求められる。今までの踏襲型ではなく、選択と集中、民間活力の活用や公共施設の総量削減の総合管理など、力強く取り組みが必要がある。また、地方創生により国・県との連携強化や他自治体との広域連携を進め、住民サービスの向上を図る積極的な取り組みが重要である。さらに本市の持つ魅力や地域資源の活用を図るシティプロモーションは、不可欠である。そのため、縦割りではなく全庁横断的な取り組みが求められる。今まさにオール平塚の英知を結集した総合力が試される時である。平塚のまちが変わったと市民が

公明ひらつか

賛成

厳しい財政状況ゆえに、思い切った選択と集中を図るとともに、国の地方創生に呼応して、速やかな施策展開を可能にする職員の意識改革を望みたい。また、市民サービスを低下させないよう、公民連携による効率化を強化すべきと考える。主な事業では、提案・要望してきた小児医療費助成の拡大・妊婦健康診査補助事業の拡充や「がんチェックサイト」の導入は高く評価する。さらに、待機児童の解消・放課後児童健全育成事業の拡充を図るとともに、妊娠・出産・産後・子育てと切れ目なくワンストップで相談支援ができる「子育て世代包括支援センター」を設置し、文字とお

湘南フォーラム

賛成

市長の強力なリーダーシップと職員一丸となった行政運営、行政・議会が知恵を出し合い、汗をかきあつて難局を乗り越えることを望み、賛成討論とする。

湘南フォーラムは平成28年度平塚市一般会計予算に対し、意見、要望を付し賛成をする。

28年度は、新たな平塚市総合計画並びに平塚市総合戦略をスタートする重要な年度であり「選ばれるまち・住み続けるまち」に向けた取り組みに一層の強化が求められている。

子育て世帯への支援強化については、年間を通した待機児童ゼロを目指し、幼稚園・保育所の整備推進を図ること。児童・生徒が良好な環境で教育を受けられる教育環境整備の強化を望む。また、収入格差が学力低下にならぬよう学習支援の拡充に努めること。

自治会や町内福祉村など地域資源や人材を生かし、

平塚創生会

賛成

平成28年度一般会計予算は、厳しい財政状況の下、財源の確保や徹底した事業費の見直しを進めたと認識している。財政見直しでは、再来年度から財源不足が見込まれることから健全化の取り組みは急務であり、不納欠損金対策や「料」の見直しも必要である。

28年度から平塚市総合計画NEXTが、創生法に基づく地方版総合戦略とともに人口減少問題・地域経済の活性化を重点施策として動き始める事から意見する。

団体への補助金支出は、行政として監督・指導し、事業評価も行うべきである。

東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致について、市民意識を高める取り組みを求める。

コンサルへの委託基準も考え直す必要がある。

待機児童対策は、潜在保育士の職場復帰に対する支援など人材の確保を求める。

安全対策は、防犯カメラの設置基準作りを求める。

日本共産党 平塚市議会 議員団

反対

市民のため、情熱を持った取り組みをするよう熱望し賛成討論とする。

平成28年度一般会計予算について反対する。小児医療費の通院無料化を中学校3年生まで拡充、育休退園の廃止、生活保護世帯など子供学習支援の対象の拡充、妊婦健康診査補助金の1万4千円増額、中心商店街店舗改修費補助事業の開始については評価する。また、病院事業会計への一般会計繰出金の増額は、何十年に一度の改築への支援として当然である。

反対の理由は、教育費の4億円を超える大幅な削減にある。高等学校等修学支援事業、サン・サンスタッフ派遣事業、生きる力を育む学校づくり推進事業など、子供たちの教育を保障できない予算削減である。また、個人番号制度の施行に係る予算や小動物処理手数料の算定にも反対する。

無所属

反対

平成28年度予算の目玉は、ツインシティへの10億円投資である。この事業は新幹線新駅誘致や新橋が置き去りで、多くの市民の利益に反する疑いがある。教育費は大幅に減額され、将来へ希望を持ち難く、反対する。

常任委員会の審査概要

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきもの、請願1件は採択すべきものと決定しました。
○議案第14号 平塚市消費生活センターの組織及び運営等に関する条例
消費生活センター運営の変更事項や相談員の資格・スキルなどについて問われた。
○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算
市民センター耐震補強事業につ

都市建設

議案7案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。
○議案第34号 平成28年度平塚市一般会計予算
防犯設備整備事業について、防犯街路灯のLED化のメリットや設置基準など質疑があった。
放置自転車等対策事業について、駅南口の放置自転車の現状やパールロード駐輪場の管理形態など質疑があった。
地震・津波防災対策事業につ

て、津波ハザードマップの更新や避難訓練、被災者支援システムの検討など質疑があった。
ツインシティ整備推進事業について、市債の発行理由や新幹線新駅の設置見直し、地権者の同意状況など質疑があった。
ほかに、狭あい道路整備事業の樹木への対応や湘南ひらつかビーチパーク利用推進事業の海岸エリアの魅力向上に向けた取り組み、消防指令センター整備事業の1市2町共同運用のメリットなどについて質疑があった。